

米国経済・金融概況 (2022年2月)

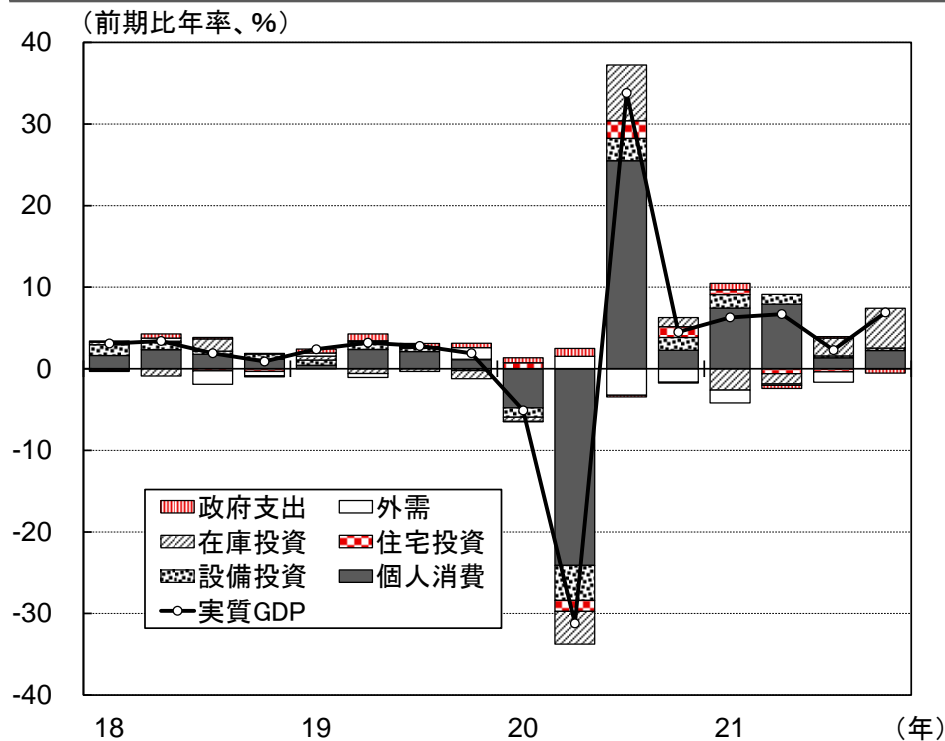
2022年2月16日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

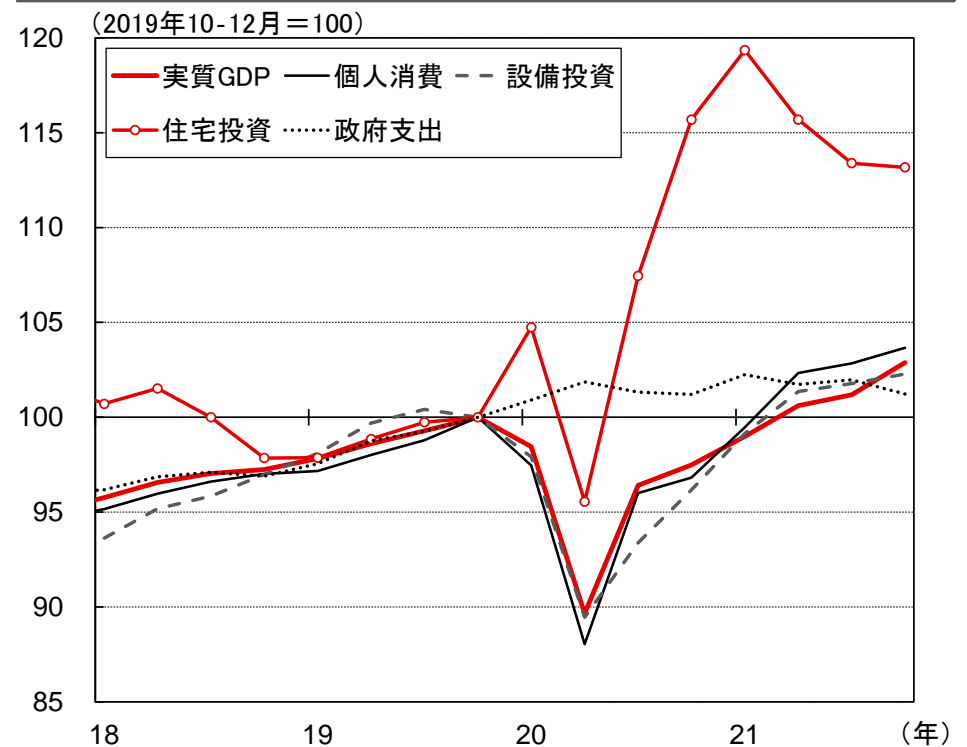
- 昨年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.9%と、7-9月期(同+2.3%)から伸びが加速。
- 需要項目別にみると、企業の在庫積み増しが進展し、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が同+4.9%ポイントと全体の過半を占めた。また、実質GDPの約7割を占める個人消費も同+3.3%と前期(同+2.0%)から加速。
- 設備投資は同+2.0%と前期(同+1.7%)から加速。内訳をみると、機械投資(同+0.8%)、知的財産投資(同+10.6%)が増加した一方、構造物投資(同▲11.4%)が大幅に減少。住宅投資は同▲0.8%と三四半期連続で減少。
- 2021年通年では実質GDP成長率は前年比+5.7%と、1984年(同+7.3%)以来の高い伸び。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

需要項目別の水準の推移

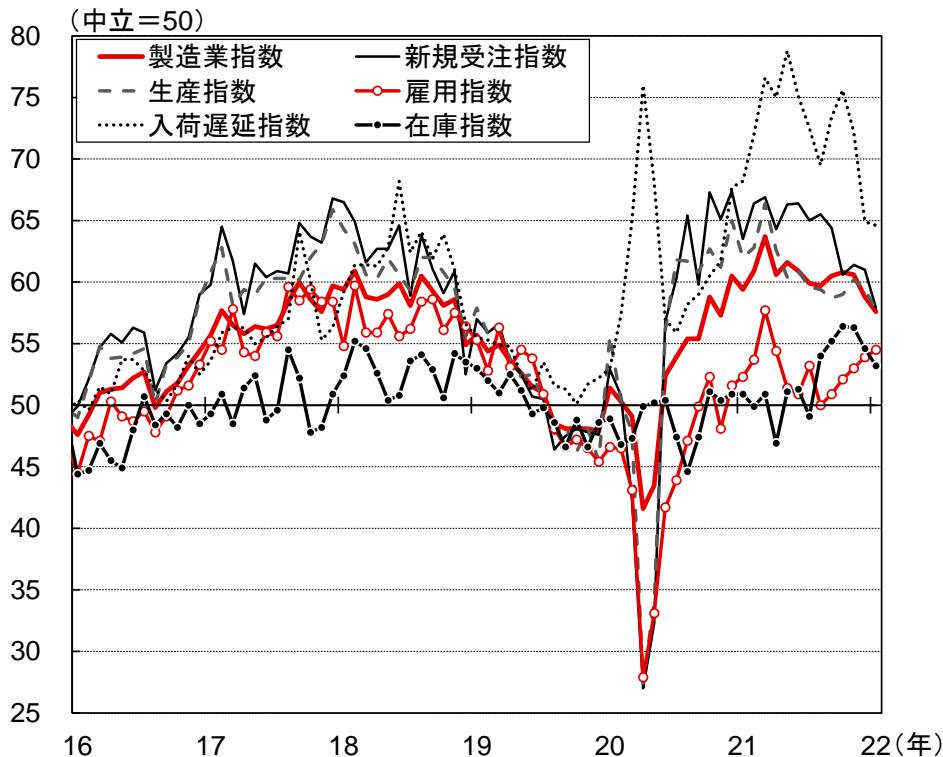


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

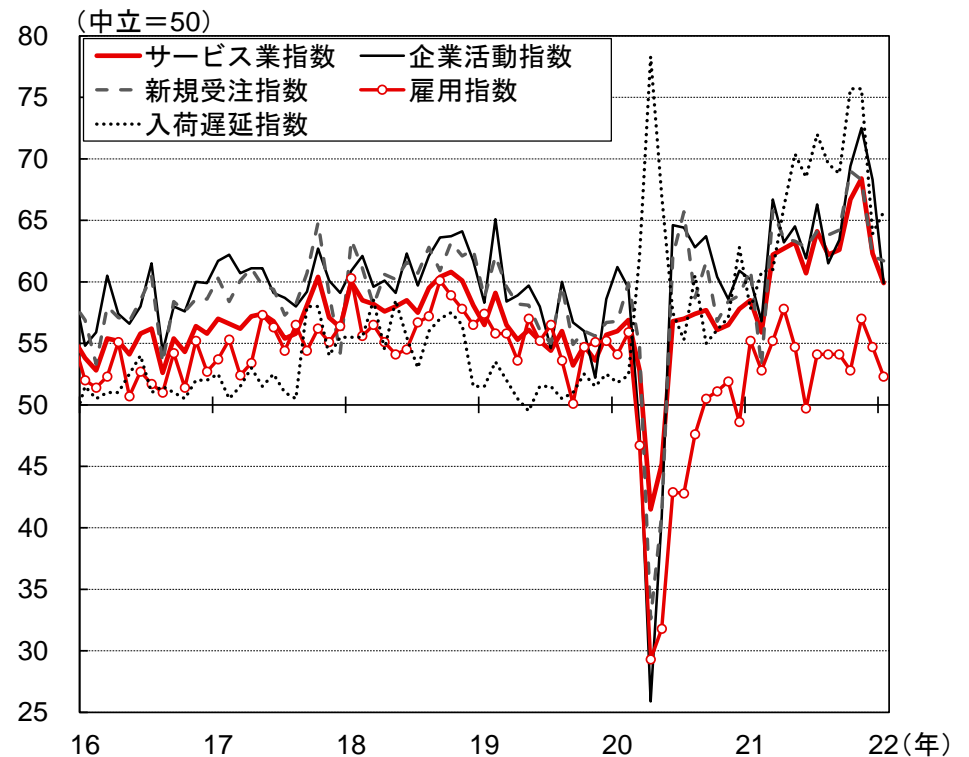
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、1月に57.6(前月比▲1.2)と2ヵ月連続で低下。構成項目別にみると、雇用指数(54.5、同+0.6)は上昇した一方、新規受注指数(57.9、同▲3.1)、生産指数(57.8、▲同1.6)、入荷遅延指数(64.6、同▲0.3)、在庫指数(53.2、同▲1.4)は低下。なお、総合指数は拡大と縮小の境目である50を20ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち14産業が拡大、1産業が縮小、3産業が横這いを報告(12月は15産業が拡大、3産業が縮小)。
- 1月のISMサービス業指数(総合指数)は59.9(前月比▲2.4)と2ヵ月連続で低下。構成項目別にみると、入荷遅延指数(65.7、同+1.8)は上昇した一方、企業活動指数(59.9、同▲8.4)、新規受注指数(61.7、同▲0.4)、雇用指数(52.3、同▲2.4)は低下。総合指数は50を20ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち15産業が拡大、3産業が縮小を報告(12月は16産業が拡大、1産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

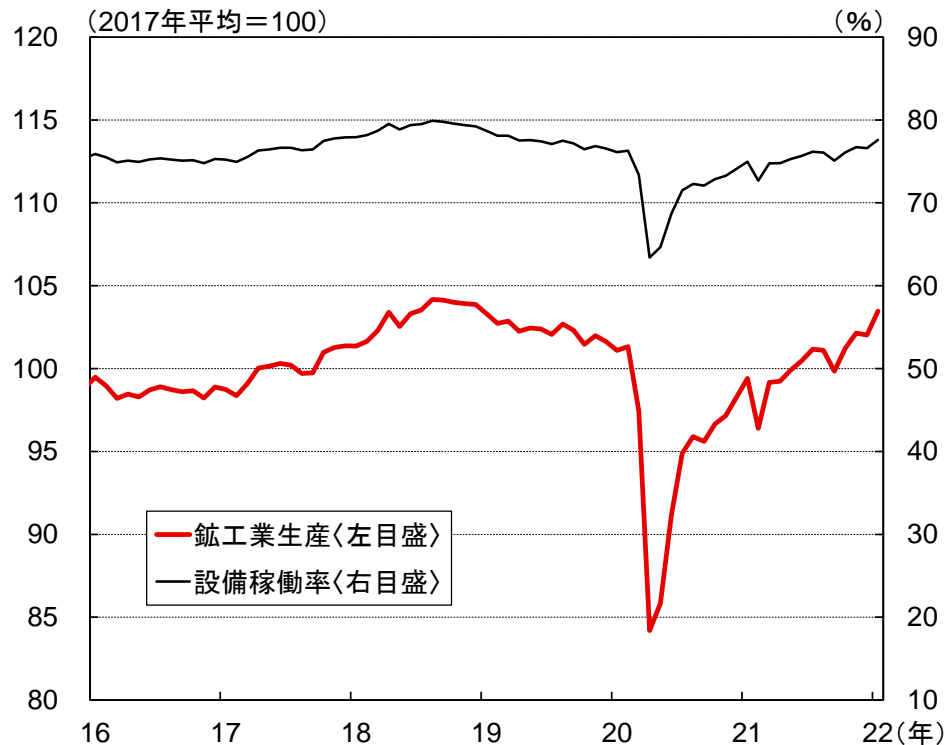


(資料)全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

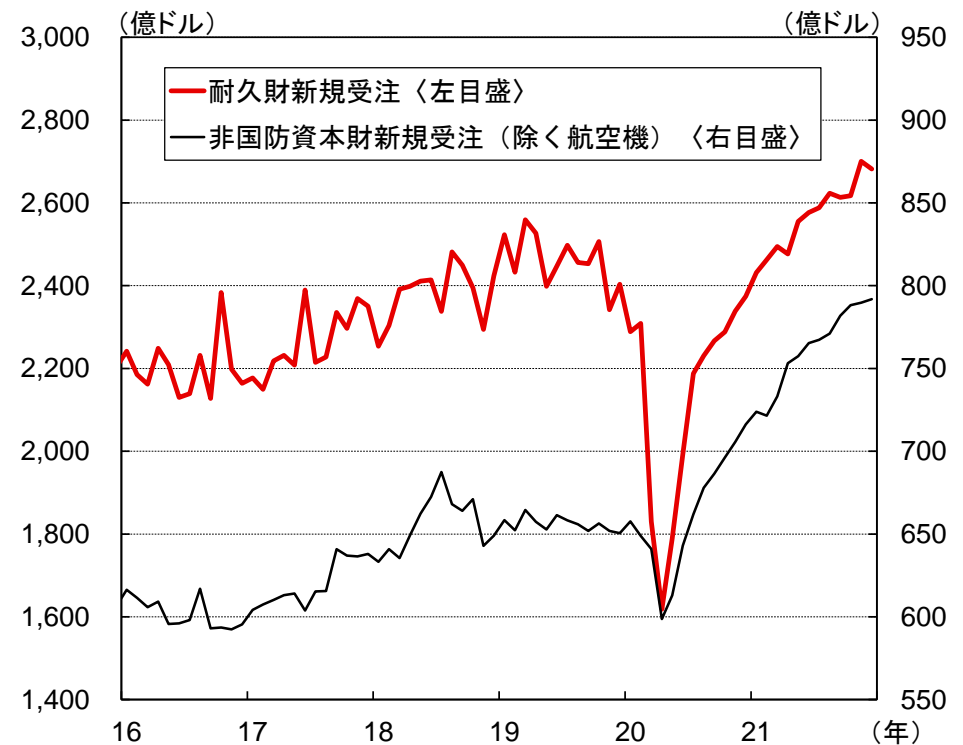
- 1月の鉱工業生産は前月比+1.4%と2カ月ぶりに増加。産業別にみると、「公益事業(電力・ガス)」(同+9.9%)は寒波が続く暖房需要が急増した影響で大幅に増加したほか、「鉱業」(同+1.0%)、「製造業」(同+0.2%)も増加。1月の設備稼働率は77.6%と前月から1.0%ポイント上昇。
- 昨年12月の耐久財受注は前月比▲0.7%と3カ月ぶりに減少。内訳をみると、全体の約3割を占める「輸送用機器」(同▲3.7%)が「民間航空機」(同▲14.4%)を中心に減少。一方、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.3%と10カ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

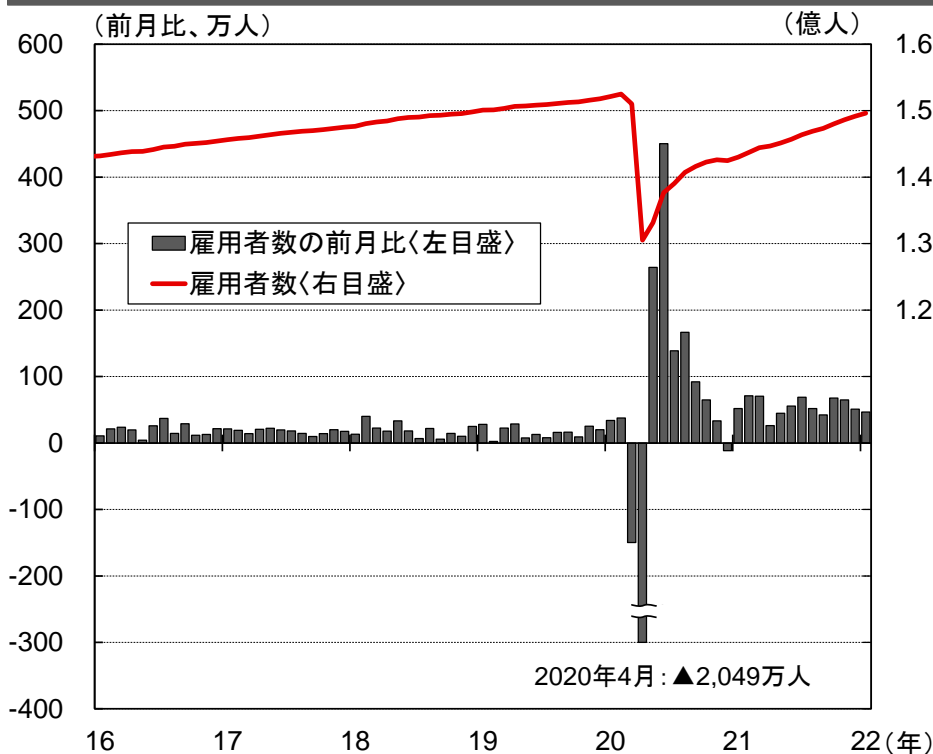


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用(1)

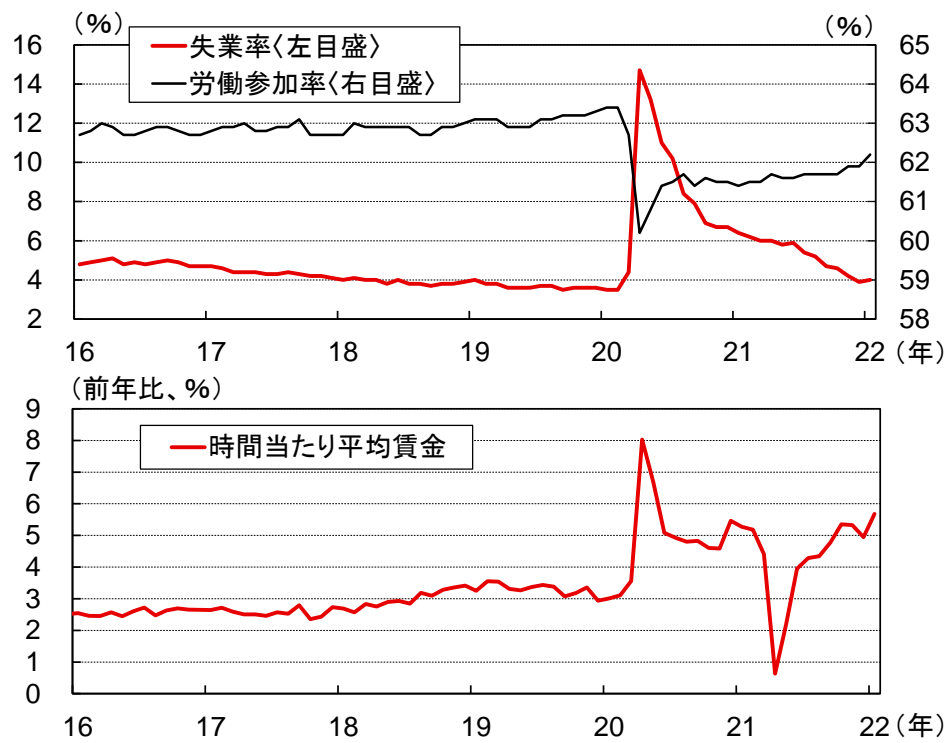
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+46.7万人と、市場予想(Bloomberg集計:同+12.5万人)を上回る好調な結果。なお、年次改定によって、昨年11月は同+64.7万人(改定前:同+24.9万人)、12月は同+51.0万人(改定前:同+19.9万人)と上方修正。
- 業種別にみると、「レジャー・飲食」(同+15.1万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+8.6万人)、「小売業」(同+6.1万人)、「輸送・倉庫」(同+5.4万人)など幅広い業種で増加。非農業部門雇用者数の水準はパンデミック前(2020年2月)に対して▲288万人(▲1.9%)。
- 1月の失業率は4.0%と前月から0.1%ポイント上昇、失業者数は651.3万人(前月比+19.4万人)。労働参加率は62.2%と前月から同+0.3%ポイント上昇(ただし、年次改定の影響を除けば、実質的には前月から不変)。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+5.7%と前月(同+4.9%)から加速。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・労働参加率・時間当たり平均賃金の推移

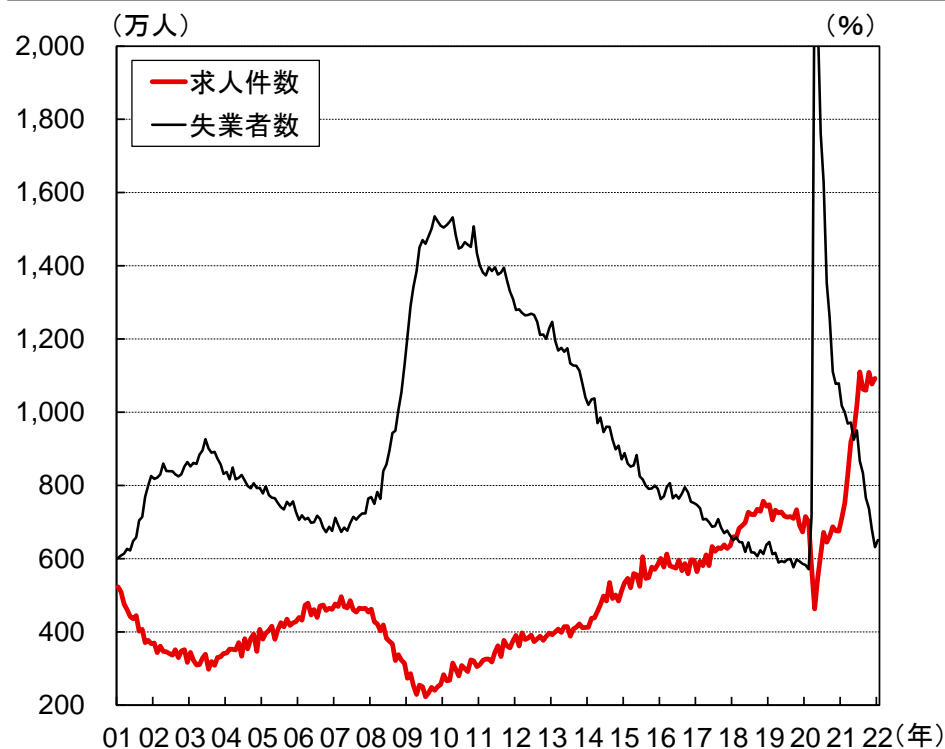


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用(2)

- 昨年12月の求人件数は1,092.5万件(前月比+15.0万件)と2ヵ月ぶりに増加。7ヵ月連続で1,000万件を上回る高水準が続いており、失業者数を大きく上回るなど、労働需給の逼迫が継続。
- 物価の動向を判断する上でFRBが重視する雇用コスト指数は、昨年10-12月期に前期比+1.0%と前期(同+1.3%)から伸びは鈍化したものの、前年比では+4.0%と2002年以降で最大の上昇率。

求人件数と失業者数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用コスト指数の推移

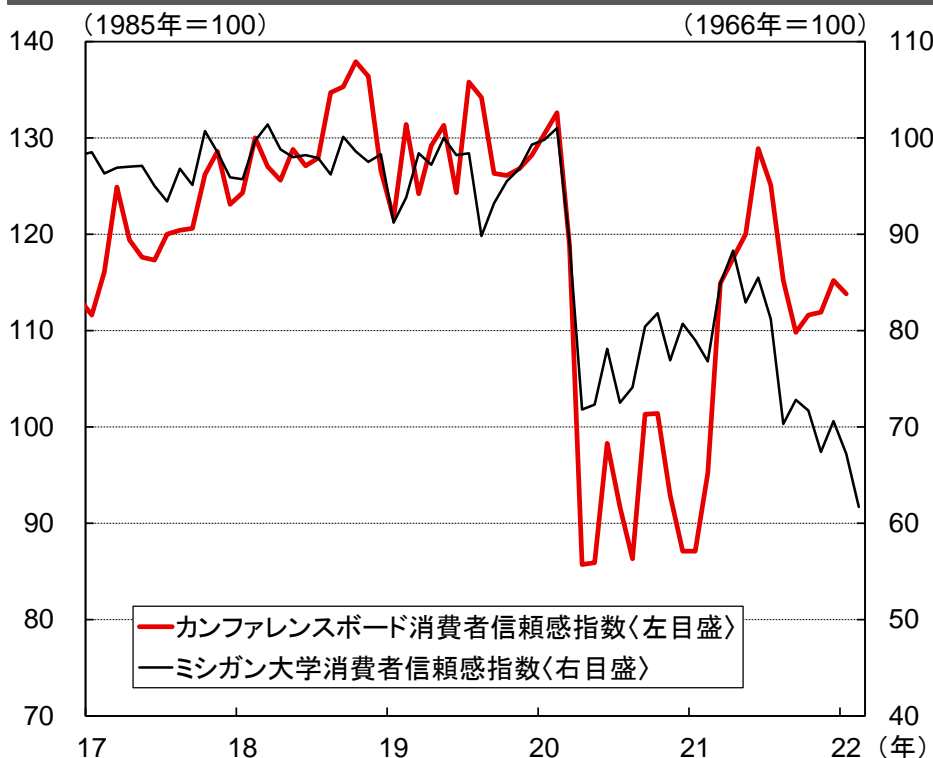


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

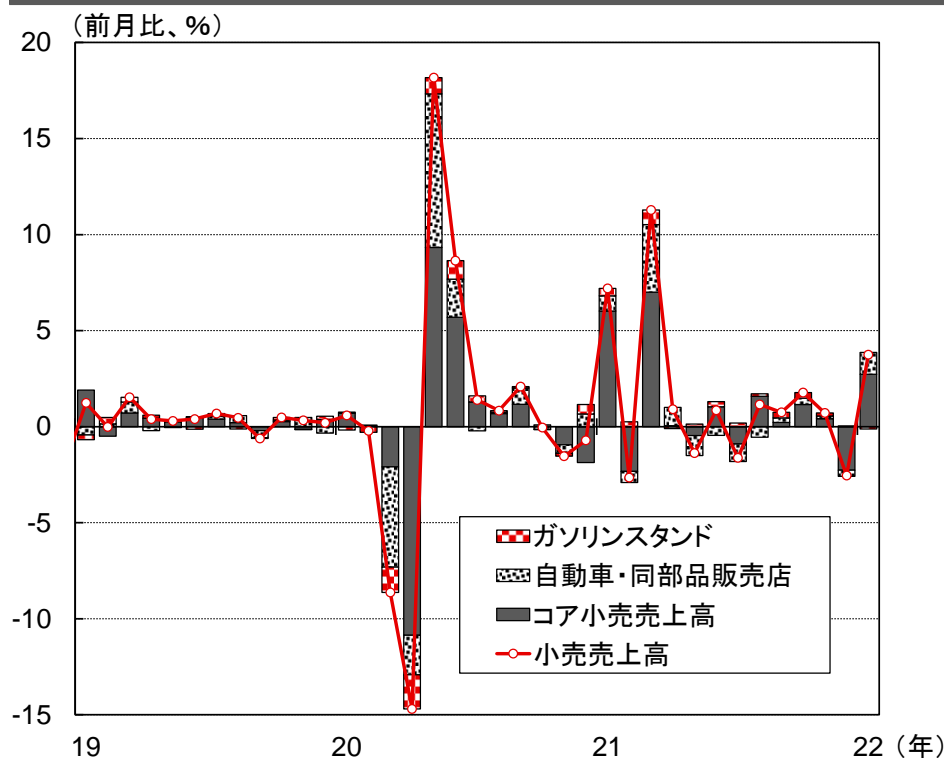
- 1月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は、113.8(前月比▲1.4)と4か月ぶりに低下。内訳をみると、現況指数は148.2(同+3.4)と上昇した一方、6か月先の見通しを示す期待指数は90.8(同▲4.6)と低下しており、オミクロン株の感染急拡大によって先行きへの懸念が高まった。また、2月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は、インフレ懸念の高まり等により61.7(同▲5.5)と大幅に低下。
- 1月の小売売上高は前月比+3.8%(昨年12月:同▲2.5%)、「ガソリンスタンド」と「自動車・同部品販売店」を除いたコア小売売上高も同+3.8%(昨年12月:同▲3.2%)と、夫々2か月ぶりに増加。業種別にみると、「無店舗小売業」(同+14.5%)、「家具等販売店」(同+7.2%)、「自動車・同部品」(同+5.7%)などが大幅に増加。1月の個人消費はオミクロン変異株の感染拡大にもかかわらず堅調であり、ホリデーショッピング前倒しの影響で減少した前月からの反動も影響したとみられる。

消費者信頼感指数の推移



(資料)カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

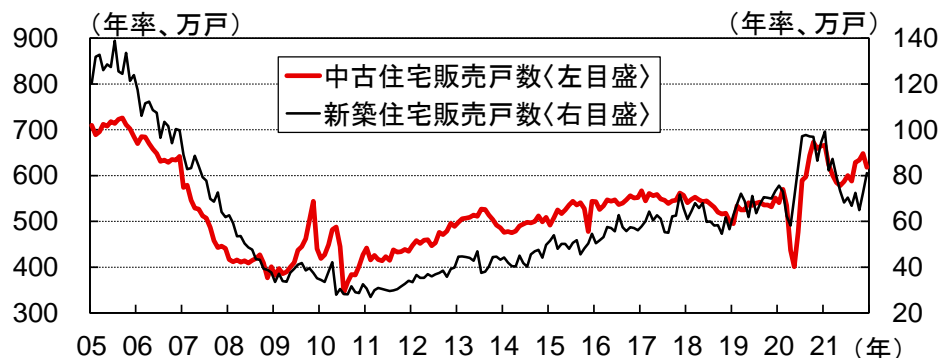
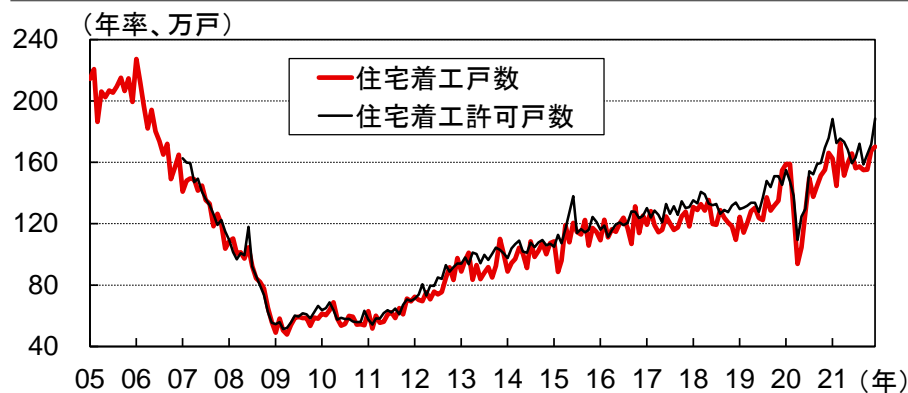


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

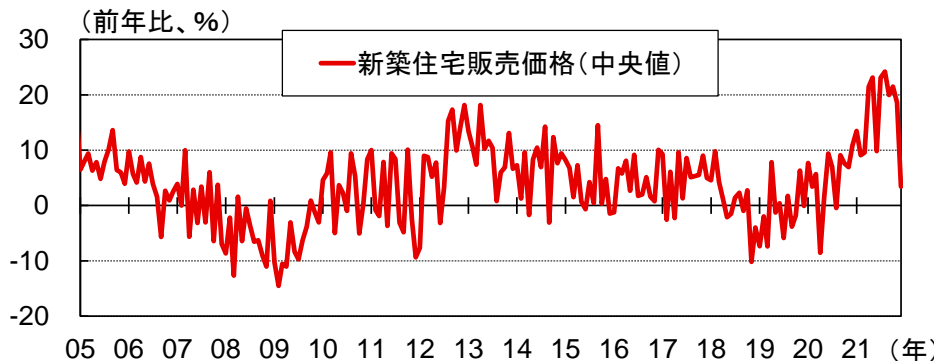
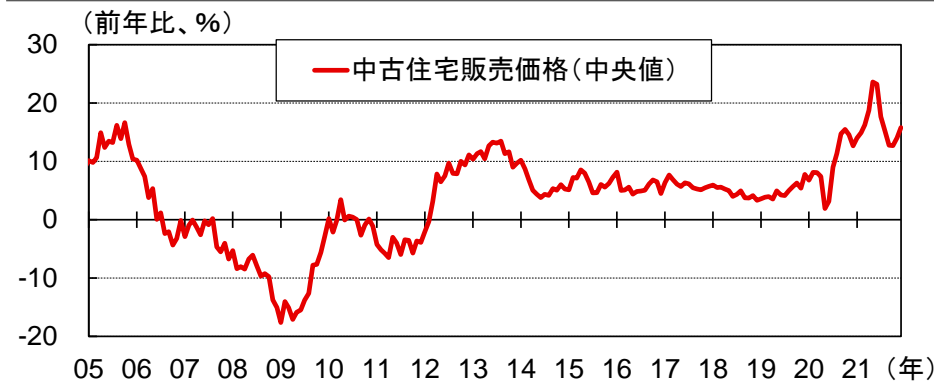
- 昨年12月の住宅着工戸数は前月比+1.4%の年率170.2万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で増加。内訳をみると、一戸建住宅は同▲2.3%と減少した一方、集合住宅(2世帯以上)は同+10.6%と増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同+9.8%の年率188.5万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で増加。
- 12月の住宅販売戸数は中古住宅が前月比▲4.6%の年率618.0万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに減少した一方、新築住宅は同+11.9%の年率81.1万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。住宅販売価格は中古住宅が358,000ドル(中央値)、前年比+15.8%と前月(11月:同+14.0%)から上昇幅が拡大した一方、新築住宅は377,700ドル(中央値)、同+3.4%と前月(11月:同+18.6%)から大幅に縮小。
- 12月の在庫率は中古住宅が2.1ヵ月(季節調整済)と前月から横ばい、新築住宅は6.0ヵ月(季節調整済)と前月(6.6ヵ月)から低下。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

- 1月の消費者物価指数は前年比+7.5%と12月(同+7.0%)から一段と伸びが加速し、1982年2月以来の上昇率に。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数も前年比+6.0%(12月:同+5.5%)と1982年8月以来の上昇率。内訳をみると、エネルギー(12月:同+29.3%→1月:同+27.0%)の上昇率は減速した一方、食品(同+6.3%→同+7.0%)、中古車(同+37.3%→同+40.5%)、家賃(同+4.1%→同+4.4%)、輸送・交通サービス(同+4.2%→同+5.6%)などの伸びが加速。
- 1月の生産者物価指数は前年比+9.7%と、前月(同+9.8%)から伸びが小幅鈍化。内訳をみると、「財」(同+13.1%)、「サービス」(同+7.7%)と夫々伸びが鈍化し、食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数も同+8.3%と前月(同+8.5%)から伸びが鈍化。但し、前月比では総合指数は+1.0%と前月(同+0.4%)から加速。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

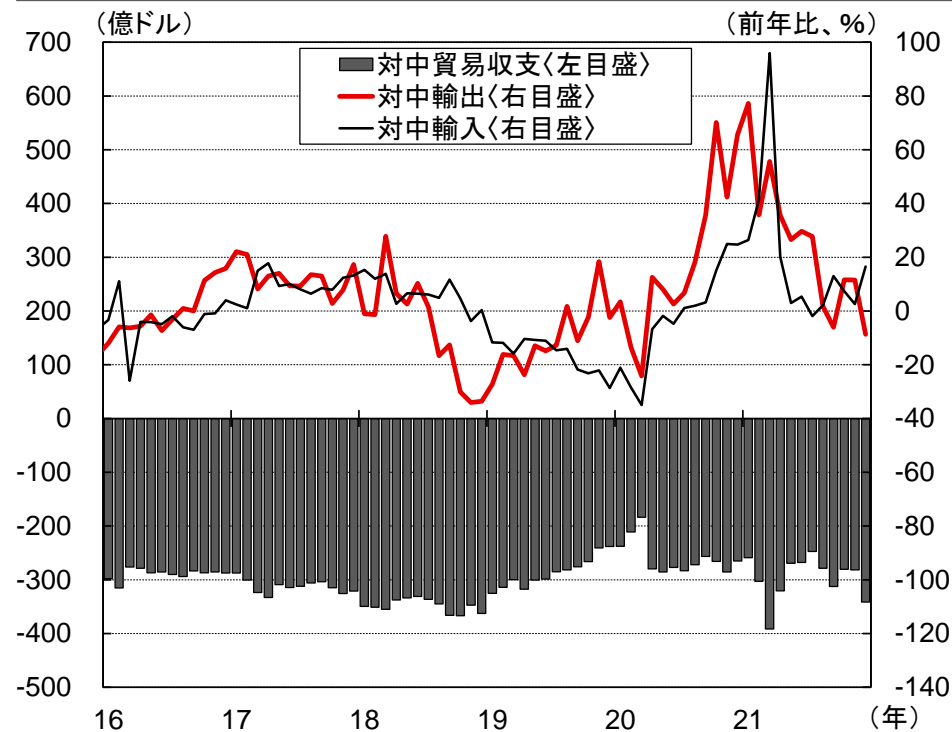
- 昨年12月の貿易収支(財・サービス)は807億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+1.8%と拡大。輸出は同+1.5%、輸入は同+1.6%と夫々増加。前年比でみると輸出は+19.5%、輸入は+20.3%。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は12月に341億ドルとなり、赤字幅は前月比+21.2%(同+60億ドル)と拡大。対中輸出(財)は同▲15.5%と減少した一方、対中輸入(財)は同+9.1%と増加。前年比でみると、対中輸出(財)は▲8.7%と減少、対中輸入(財)は同+16.6%と増加。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、1月26日のFOMC後のパウエル議長記者会見で市場の想定以上のタカ派姿勢が示され、さらに2月10日に公表された1月の消費者物価指数が約40年ぶりの高い伸びとなったことから、約2年半ぶりに2.0%台まで上昇。
- ダウ平均株価は、ロシア・ウクライナ情勢の緊張の高まりやFRBによる金融政策引き締めが想定より早いペースで行われるとの観測から、軟調に推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移

		21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	60.9	63.7	60.6	61.6	60.9	59.9	59.7	60.5	60.8	60.6	58.8	57.6	-
	ISMサービス業指数	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	64.1	61.7	61.9	66.7	69.1	62.3	59.9	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	96.4	99.2	99.2	99.9	100.5	101.2	101.1	99.8	101.2	102.1	102.0	103.5	-
	前月比(%)	▲3.0	2.9	0.1	0.7	0.5	0.7	-0.1	-1.2	1.4	0.9	-0.1	1.4	-
	設備稼働率(%)	72.7	74.8	74.8	75.3	75.7	76.2	76.1	75.1	76.1	76.7	76.6	77.6	-
	製造業受注(億ドル)	4,812	4,881	4,874	4,986	5,061	5,095	5,146	5,171	5,234	5,331	5,307	-	-
	前月比(%)	0.4	1.4	▲0.1	2.3	1.5	0.7	1.0	0.5	1.2	1.8	▲0.4	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,463	2,495	2,476	2,555	2,577	2,588	2,623	2,614	2,617	2,700	2,682	-	-
前月比(%)	1.3	1.3	▲0.7	3.2	0.8	0.5	1.3	▲0.4	0.1	3.2	▲0.7	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	71.0	70.4	26.3	44.7	55.7	68.9	51.7	42.4	67.7	64.7	51.0	46.7	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	30.04	30.06	30.20	30.36	30.52	30.67	30.76	30.92	31.11	31.23	31.40	31.63	-
	前年比(%)	5.2	4.4	0.6	2.2	4.0	4.3	4.3	4.8	5.4	5.3	4.9	5.7	-
	失業率(%)	6.2	6.0	6.0	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	-
	個人所得(年率、億ドル)	199,551	241,424	209,245	205,147	205,705	208,189	208,899	206,846	208,089	209,164	209,871	-	-
	前月比(%)	▲7.2	21.0	▲13.3	▲2.0	0.3	1.2	0.3	▲1.0	0.6	0.5	0.3	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	146,996	154,589	156,187	156,244	158,020	158,149	159,911	160,889	163,356	164,015	163,063	-	-
	前月比(%)	▲1.1	5.2	1.0	0.0	1.1	0.1	1.1	0.6	1.5	0.4	-0.6	-	-
	貯蓄率(%)	13.5	26.6	12.6	10.4	9.5	10.5	9.8	8.1	7.1	7.2	7.9	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,600	6,231	6,288	6,201	6,254	6,153	6,224	6,270	6,381	6,426	6,263	6,498	-
	前月比(%)	▲2.7	11.3	0.9	▲1.4	0.9	▲1.6	1.2	0.7	1.8	0.7	▲2.5	3.8	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,593	1,764	1,830	1,689	1,547	1,466	1,309	1,229	1,305	1,304	1,254	1,504	-
	前月比(%)	▲5.0	10.7	3.7	▲7.7	▲8.4	▲5.2	▲10.8	▲6.1	6.2	▲0.1	▲3.8	19.9	-
カンファレンスボード消費者信頼感指数	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9	125.1	115.2	109.8	111.6	111.9	115.2	113.8	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	76.8	84.9	88.3	82.9	85.5	81.2	70.3	72.8	71.7	67.4	70.6	67.2	61.7	

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

		21年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月
住 宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	145	173	151	159	166	156	157	155	155	168	170	-	-
	前月比(%)	▲11.0	19.2	▲12.2	5.3	4.0	▲5.7	0.7	▲1.5	0.1	8.1	1.4	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	624	601	585	578	587	600	588	629	634	648	618	-	-
	前月比(%)	▲6.3	▲3.7	▲2.7	▲1.2	1.6	2.2	▲2.0	7.0	0.8	2.2	▲4.6	-	-
住 宅	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	82	87	80	73	68	70	67	73	65	73	81	-	-
	前月比(%)	▲17.1	6.1	▲8.8	▲7.9	▲6.8	3.1	▲5.1	8.5	▲10.5	11.7	11.9	-	-
物 価	消費者物価指数(1982~84年=100)	263.0	264.9	267.1	269.2	271.7	273.0	273.6	274.3	276.6	277.9	278.8	281.1	-
	前月比(%)	0.4	0.6	0.6	0.7	0.9	0.5	0.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	-
	前年比(%)	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	121.9	123.0	124.3	125.5	126.6	127.8	128.8	129.1	130.1	131.0	131.1	132.6	-
物 価	前月比(%)	0.7	0.7	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	0.9	0.4	1.0	-
	前年比(%)	3.0	4.1	6.5	7.0	7.6	8.0	8.7	8.8	8.9	9.8	9.8	9.7	-
国 際 収 支	輸出(財、億ドル)	1,305	1,438	1,453	1,459	1,462	1,490	1,501	1,431	1,590	1,563	1,583	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,192	2,362	2,317	2,346	2,388	2,360	2,387	2,405	2,422	2,545	2,597	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲887	▲924	▲864	▲887	▲926	▲871	▲885	▲974	▲832	▲983	▲1,014	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲676	▲716	▲655	▲674	▲723	▲697	▲726	▲808	▲665	▲793	▲807	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : cokada-wighe@us.mufg.jp